

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年5月15日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Aコース （為替ヘッジあり） フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Bコース （為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出致しましたので、2025年11月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは、追加型株式投資信託であり、一般社団法人投資信託協会<sup>(注)</sup>が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

(注) 2026年4月1日付で「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。

（略）

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは、追加型株式投資信託であり、一般社団法人資産運用業協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

（略）

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人資産運用業協会のホームページ（アドレス：<https://www.imaj.or.jp/>）をご覧ください。

（略）

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2025年9月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2026年3月末日現在）

（略）



## 2【投資方針】

### （5）【投資制限】

<訂正前>

<ファンドの投資信託約款に基づく投資制限>

（略）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（略）

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（略）

### 2. 運用方法

（略）

### (3) 投資制限

（略）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<訂正後>

<ファンドの投資信託約款に基づく投資制限>

（略）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（略）

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）については、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（略）

### 2. 運用方法

（略）

### (3) 投資制限

（略）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることと

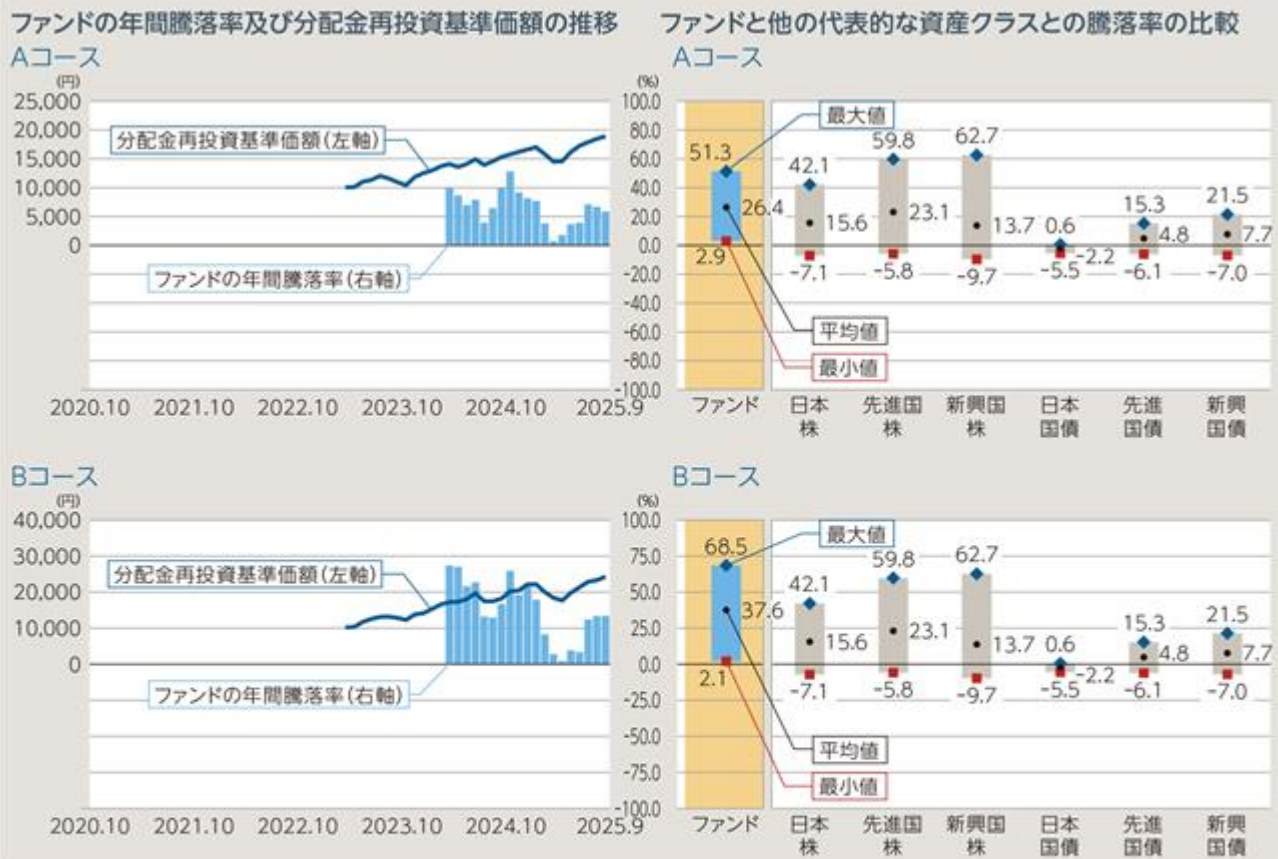
なった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2023年3月29日に設定されたため、2024年3月～2025年9月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2023年3月29日に設定されたため2024年3月～2025年9月の期間、他の代表的な資産クラスについては2020年10月～2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

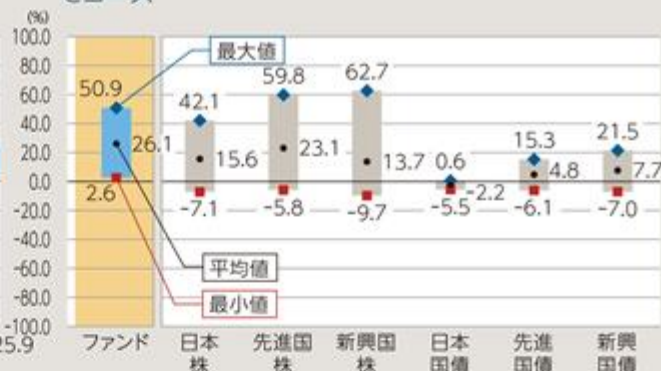
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

## Cコース



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

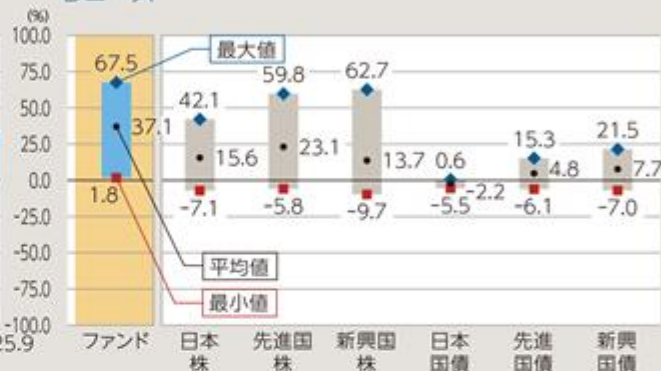
## Cコース



## Dコース



## Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2023年3月29日に設定されたため、2024年3月～2025年9月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2023年3月29日に設定されたため2024年3月～2025年9月の期間、他の代表的な資産クラスについては2020年10月～2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

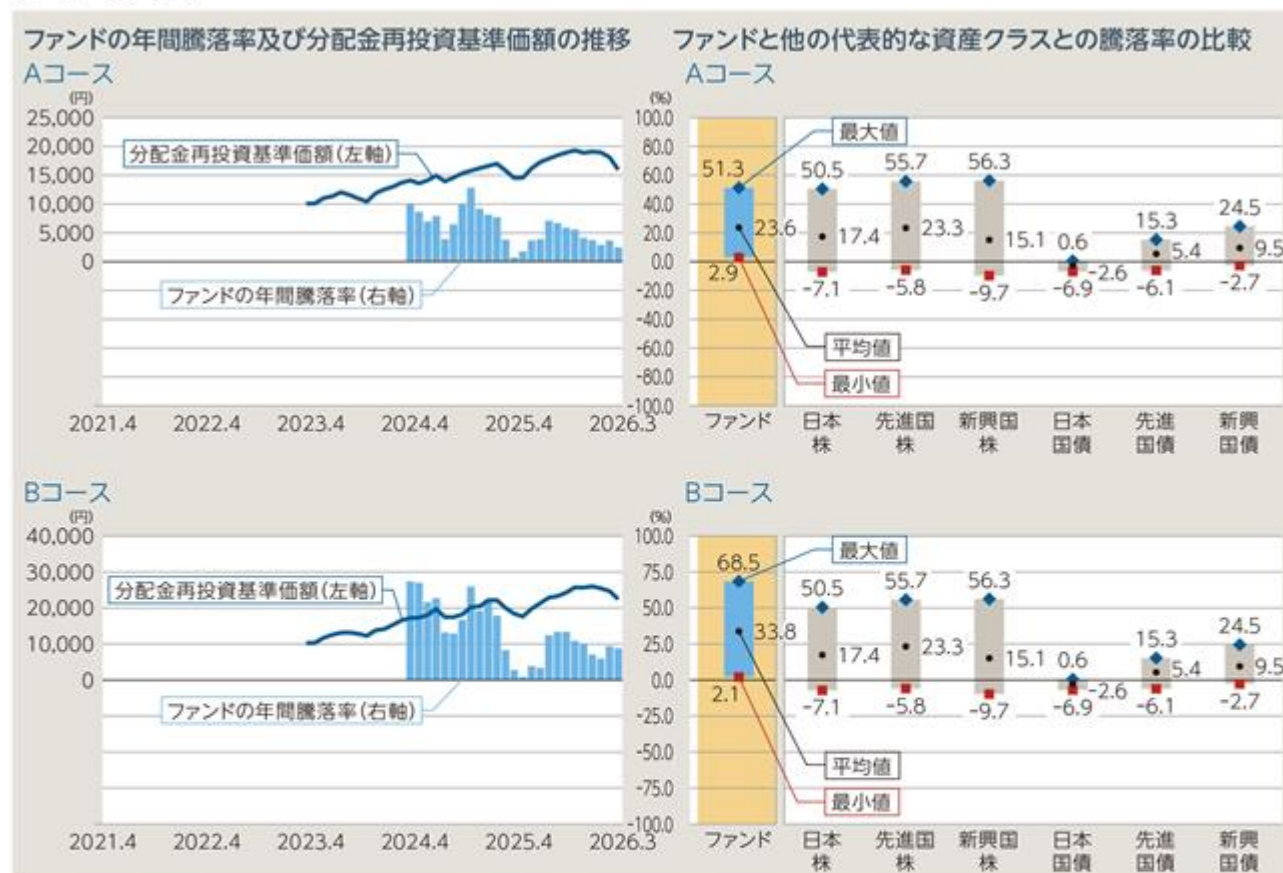
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2023年3月29日に設定されたため、2024年3月～2026年3月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2023年3月29日に設定されたため2024年3月～2026年3月の期間、他の代表的な資産クラスについては2021年4月～2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

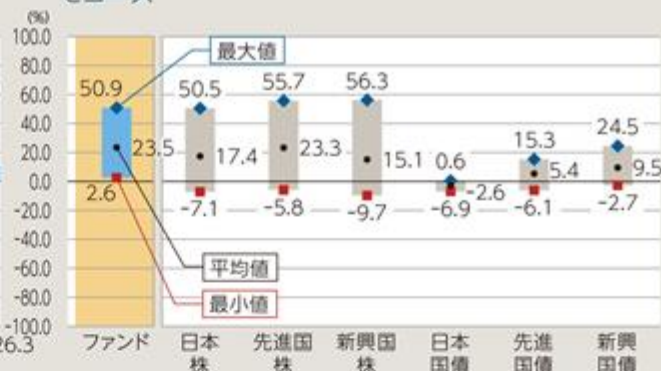
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

## Cコース



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

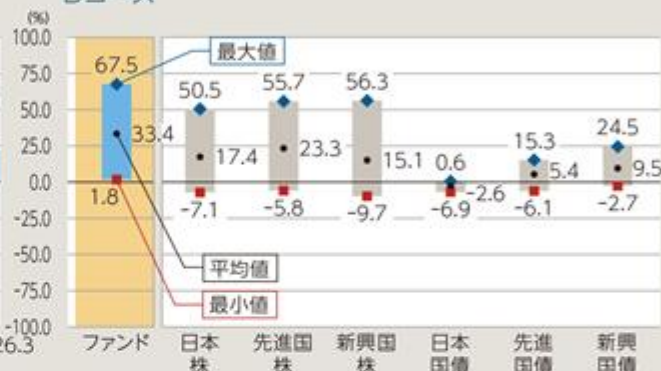
## Cコース



## Dコース



## Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2023年3月29日に設定されたため、2024年3月～2026年3月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2023年3月29日に設定されたため2024年3月～2026年3月の期間、他の代表的な資産クラスについては2021年4月～2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

(略)

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2025年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

## (参考情報)ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1.67%	1.64%	0.02%
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1.66%	1.64%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年8月21日～2025年8月20日です。

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Cコース(毎月決算・ 予想分配金提示型・為替ヘッジあり)	1.70%	1.64%	0.06%
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Dコース(毎月決算・ 予想分配金提示型・為替ヘッジなし)	1.66%	1.64%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2025年2月21日～2025年8月20日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2026年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

## (参考情報)ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1.67%	1.64%	0.02%
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1.66%	1.64%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年8月21日～2025年8月20日です。

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Cコース(毎月決算・ 予想分配金提示型・為替ヘッジあり)	1.67%	1.64%	0.02%
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Dコース(毎月決算・ 予想分配金提示型・為替ヘッジなし)	1.66%	1.64%	0.01%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2025年8月21日～2026年2月20日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

(略)

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

## Aコース

(2026年3月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	12,486,787,056	100.35
預金・その他の資産(負債控除後)	-	44,144,673	0.35
合計(純資産総額)		12,442,642,383	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

(2026年3月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	12,456,786,979	100.11

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## Bコース

(2026年3月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	406,575,870,521	100.19
預金・その他の資産(負債控除後)	-	767,854,766	0.19
合計(純資産総額)		405,808,015,755	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （参考）マザーファンドの投資状況

## フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド

（2026年3月31日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	1,060,280,904,388	86.53
	台湾	61,676,828,699	5.03
	ケイマン諸島	31,539,133,074	2.57
	シンガポール	19,951,029,561	1.63
	カナダ	15,312,105,090	1.25
	オランダ	10,756,968,944	0.88
	イギリス	7,879,700,819	0.64
	アイルランド	3,741,760,345	0.31
	フィンランド	3,505,749,540	0.29
	ルクセンブルグ	55,818,105	0.00
	小計	1,214,699,998,565	99.13
預金・その他の資産（負債控除後）	-	10,688,957,208	0.87
合計（純資産総額）		1,225,388,955,773	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

（2026年3月31日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	1,564,206,704	0.13
為替予約取引（売建）	日本	7,641,507	0.00

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## Aコース

（2026年3月31日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ロース・オポチュ ニティ・マザー ファンド	日本	5,304,948,193	2.4173	12,823,696,153	2.3538	12,486,787,056	100.35

## Bコース

（2026年3月31日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ロース・オポチュ ニティ・マザー ファンド	日本	172,731,697,902	2.4757	427,642,763,235	2.3538	406,575,870,521	100.19

## 種類別投資比率

## Aコース

（2026年3月31日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.35

## Bコース

（2026年3月31日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド

（2026年3月31日現在）

順位	銘柄名	通貨地域	種類業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	4,259,197	28,749.49 122,449,783,084	26,407.38 112,474,231,970	9.18
2	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	1,680,993	79,152.39 133,054,617,868	57,390.52 96,473,070,455	7.87
3	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	2,107,658	38,616.00 81,389,334,875	43,669.62 92,040,630,694	7.51
4	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービス流通・小売り	2,752,666	36,529.67 100,553,981,970	32,127.89 88,437,339,444	7.22
5	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	830,559	114,709.97 95,273,400,949	85,756.43 71,225,778,398	5.81
6	TAIWAN SEMIC MFG CO LTD SP ADR	アメリカ・ドル 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	1,218,861	42,429.44 51,715,590,411	50,602.02 61,676,828,699	5.03
7	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,552,761	39,335.75 61,079,033,471	39,431.20 61,227,236,375	5.00
8	BROADCOM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	1,004,317	50,985.66 51,205,770,627	46,910.39 47,112,902,957	3.84
9	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	261,555	138,412.77 36,202,553,531	141,754.40 37,076,573,242	3.03
10	ROKU INC CLASS A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	2,567,515	14,399.16 36,970,084,810	14,106.21 36,217,911,930	2.96
11	CARVANA CO CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービス流通・小売り	762,523	53,527.23 40,815,745,374	46,493.10 35,452,061,141	2.89
12	APPROVIN CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	574,979	78,147.56 44,933,206,989	59,488.15 34,204,437,228	2.79
13	SEA LTD ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 一般消費財・サービス流通・小売り	2,173,013	21,407.60 46,518,994,948	12,520.20 27,206,563,447	2.22
14	NETFLIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	1,762,486	16,827.53 29,658,293,008	14,864.04 26,197,668,748	2.14
15	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	467,424	40,882.53 19,109,476,132	43,727.18 20,439,133,384	1.67

16	FLEX LTD	アメリカ・ドル シンガポール	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよび機器	2,060,220	8,978.12 18,496,905,463	9,683.93 19,951,029,560	1.63
17	T-MOBILE US INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 電気通信サービス	545,243	35,651.51 19,438,739,855	34,204.73 18,649,888,072	1.52
18	NRG ENERGY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	705,802	24,534.10 17,316,223,396	22,579.85 15,936,904,983	1.30
19	WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよび機器	351,803	32,332.79 11,374,773,697	40,237.00 14,155,497,170	1.16
20	APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	779,361	20,687.07 16,122,699,322	17,578.81 13,700,235,822	1.12
21	KLA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	61,001	243,393.56 14,847,251,095	221,046.89 13,484,081,361	1.10
22	ROBLOX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	1,622,472	13,403.91 21,747,477,648	8,299.37 13,465,496,740	1.10
23	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	276,787	54,741.11 15,151,628,968	47,890.46 13,255,455,423	1.08
24	ADVANCED MICRO DEVICES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	419,465	34,549.65 14,492,370,591	31,342.88 13,147,239,145	1.07
25	AFFIRM HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	1,702,802	10,933.36 18,617,363,960	6,879.64 11,714,658,621	0.96
26	ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	208,835	61,821.55 12,910,504,996	50,536.47 10,553,783,545	0.86
27	LAM RESEARCH CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	323,401	32,449.96 10,494,350,659	31,964.81 10,337,451,001	0.84
28	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製 造装置	321,836	37,009.22 11,910,899,432	29,959.91 9,642,178,624	0.79
29	ARISTA NETWORKS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよび機器	498,442	21,971.56 10,951,548,909	18,566.86 9,254,505,025	0.76
30	DELTA AIR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	878,013	9,880.38 8,675,105,958	10,102.82 8,870,404,838	0.72

(参考) マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド

(2026年3月31日現在)

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	0.07
		素材	0.13
		資本財	2.68
		運輸	1.32
		自動車・自動車部品	0.01
		消費者サービス	0.41
		一般消費財・サービス流通・小売り	12.87
		食品・飲料・タバコ	0.56
		ヘルスケア機器・サービス	0.69
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.62
		金融サービス	3.28
		ソフトウェア・サービス	13.05
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.63
		電気通信サービス	1.52
		公益事業	1.80
		半導体・半導体製造装置	23.14
メディア・娯楽	21.35		
合計（対純資産総額比）			99.13

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## Aコース

（2026年3月31日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	78,100,300	12,434,622,117	12,456,786,979	100.11

## Bコース

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド

（2026年3月31日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	9,784,468	1,562,017,626	1,564,206,704	0.13
	アメリカ・ドル	売建	47,802	7,633,712	7,641,507	0.00

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2026年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

## Aコース

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2023年8月21日)	3,863	3,863	1.1079	1.1079
2期	(2024年8月20日)	6,450	6,450	1.4811	1.4811
3期	(2025年8月20日)	13,103	13,103	1.8041	1.8041
	2025年3月末日	10,225	-	1.4513	-
	2025年4月末日	10,366	-	1.4566	-
	2025年5月末日	11,615	-	1.6182	-
	2025年6月末日	12,516	-	1.7272	-
	2025年7月末日	13,052	-	1.7892	-
	2025年8月末日	13,524	-	1.8464	-
	2025年9月末日	13,995	-	1.8923	-
	2025年10月末日	14,559	-	1.9305	-
	2025年11月末日	14,722	-	1.8884	-
	2025年12月末日	15,280	-	1.9097	-
	2026年1月末日	15,204	-	1.8957	-
	2026年2月末日	14,580	-	1.8118	-
	2026年3月末日	12,442	-	1.5959	-

## Bコース

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2023年8月21日)	8,451	8,451	1.2537	1.2537
2期	(2024年8月20日)	57,431	57,431	1.7929	1.7929
3期	(2025年8月20日)	228,776	228,776	2.2863	2.2863
	2025年3月末日	136,765	-	1.8405	-
	2025年4月末日	140,498	-	1.7667	-
	2025年5月末日	165,944	-	1.9791	-
	2025年6月末日	188,824	-	2.1351	-
	2025年7月末日	220,215	-	2.2882	-
	2025年8月末日	241,720	-	2.3294	-
	2025年9月末日	285,701	-	2.4281	-
	2025年10月末日	330,519	-	2.5724	-
	2025年11月末日	370,040	-	2.5670	-
	2025年12月末日	423,822	-	2.6019	-
	2026年1月末日	440,466	-	2.5459	-
	2026年2月末日	440,076	-	2.4701	-
	2026年3月末日	405,808	-	2.2452	-

## 【分配の推移】

## Aコース

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000

## Bコース

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000

## 【収益率の推移】

## Aコース

期	収益率(%)
第1期	10.8
第2期	33.7
第3期	21.8
第4期中 自 2025年8月21日 至 2026年2月20日	0.9

## Bコース

期	収益率(%)
第1期	25.4
第2期	43.0
第3期	27.5
第4期中 自 2025年8月21日 至 2026年2月20日	6.1

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を直前の計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

## Aコース

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	3,515,991,383	29,053,412	3,486,937,971
第2期	1,224,525,603	356,364,550	4,355,099,024
第3期	3,657,572,202	749,133,894	7,263,537,332
第4期中 自 2025年8月21日 至 2026年2月20日	1,497,503,962	715,540,657	8,045,500,637

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## Bコース

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	6,892,768,033	151,575,780	6,741,192,253
第2期	28,975,262,136	3,683,875,173	32,032,579,216
第3期	82,573,846,391	14,540,645,977	100,065,779,630
第4期中 自 2025年8月21日 至 2026年2月20日	94,326,457,211	17,023,205,663	177,369,031,178

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

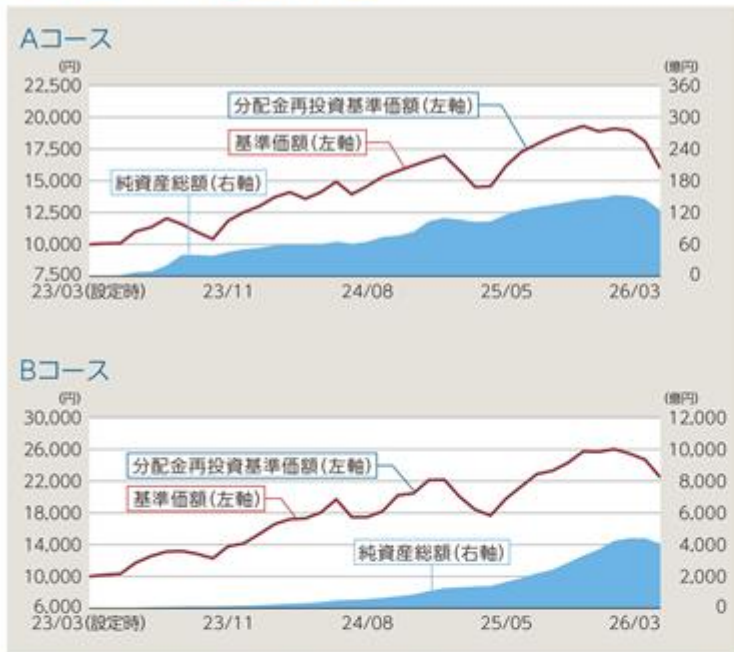
(2026年3月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

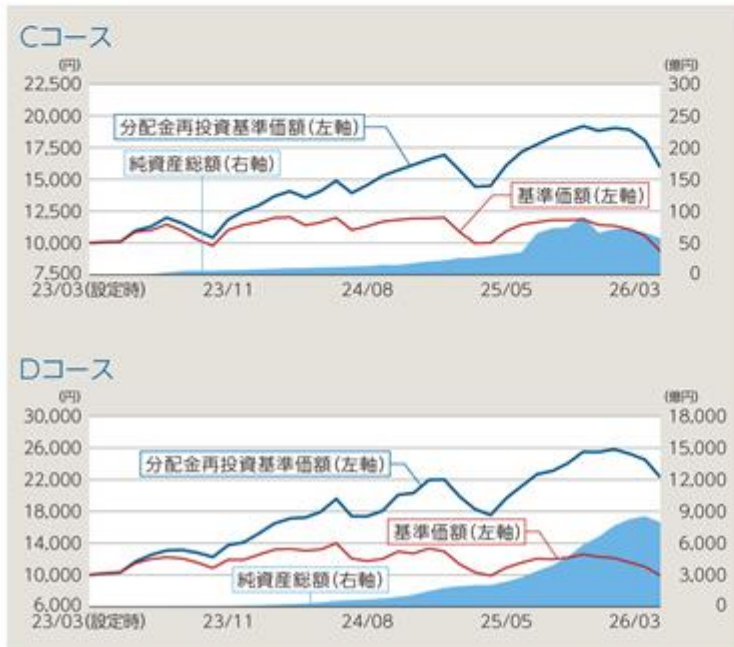
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース	Bコース
基準価額	15,959円	22,452円
純資産総額	124.4億円	4,058.1億円

## 分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース	Bコース
2023年 8月	0円	0円
2024年 8月	0円	0円
2025年 8月	0円	0円
設定来累計	0円	0円



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

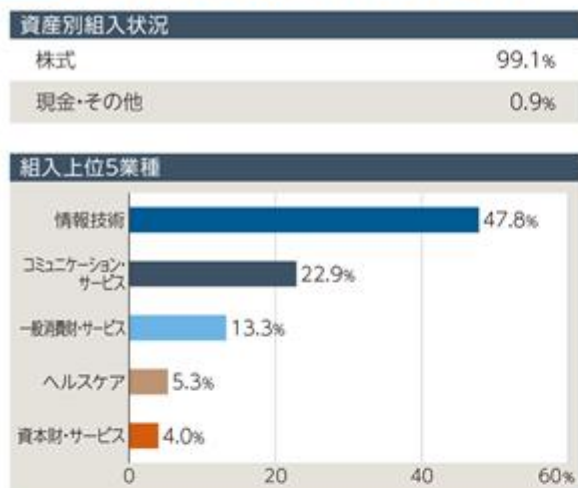
	Cコース	Dコース
基準価額	9,332円	9,951円
純資産総額	57.8億円	7,987.9億円

## 分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Cコース	Dコース
2025年 11月	200円	300円
2025年 12月	200円	300円
2026年 1月	200円	300円
2026年 2月	0円	200円
2026年 3月	0円	100円
直近1年間累計	1,900円	2,800円
設定来累計	6,200円	10,000円

## 主要な資産の状況(マザーファンド)



組入上位10銘柄		
銘柄	業種	比率
1 エヌビディア	情報技術	9.2%
2 マイクロソフト	情報技術	7.9%
3 アルファベット(クラスC)	コミュニケーションサービス	7.5%
4 アマゾン・ドット・コム	一般消費財サービス	7.2%
5 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーションサービス	5.8%
6 台湾積体回路製造(TSMC)	情報技術	5.0%
7 アップル	情報技術	5.0%
8 ブロードコム	情報技術	3.8%
9 イーライリリー	ヘルスケア	3.0%
10 ログ	コミュニケーションサービス	3.0%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

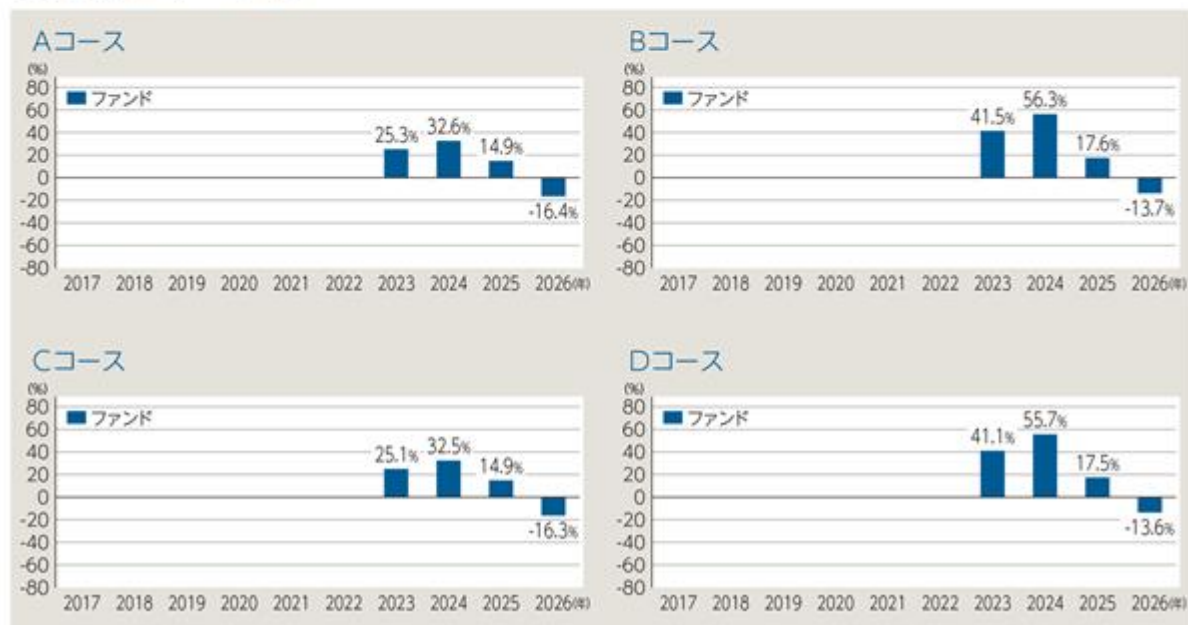
※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※業種はMSCI/S&P GICS\*のセクターに準じて表示しています。

\*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

## 年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2023年は当初設定日(2023年3月29日)以降2023年末までの実績、2026年は年初以降3月末までの実績となります。

(注)「Cコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)」)、「Dコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)」)の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル(0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。)までお問い合わせください。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

<訂正前>

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（略）

<訂正後>

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（略）

## 第3【ファンドの経理状況】

### 1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（2025年8月21日から2026年2月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 【フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第3期計算期間 2025年8月20日現在	第4期中間計算期間 2026年2月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	25,999,999	15,298,368
親投資信託受益証券	13,244,164,537	14,116,194,311
派生商品評価勘定	4,102,895	71,246
未収入金	95,292,784	543,906,405
流動資産合計	13,369,560,215	14,675,470,330
資産合計		
	13,369,560,215	14,675,470,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	136,833,601	151,599,295
未払金	8,552,065	827,439
未払解約金	25,999,999	16,475,227
未払受託者報酬	1,251,694	1,604,035
未払委託者報酬	92,315,644	118,300,676
その他未払費用	619,518	1,243,842
流動負債合計	265,572,521	290,050,514
負債合計		
	265,572,521	290,050,514
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,263,537,332	8,045,500,637
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	5,840,450,362	6,339,919,179
(分配準備積立金)	3,031,374,514	2,759,393,468
元本等合計	13,103,987,694	14,385,419,816
純資産合計		
	13,103,987,694	14,385,419,816
負債純資産合計		
	13,369,560,215	14,675,470,330

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 3 期中間計算期間 自 2024年 8 月21日 至 2025年 2 月20日	第 4 期中間計算期間 自 2025年 8 月21日 至 2026年 2 月20日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	1,852,641,602	906,726,811
為替差損益	461,205,270	993,567,575
営業収益合計	1,391,436,332	86,840,764
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	960,595	1,604,035
委託者報酬	70,847,137	118,300,676
その他費用	645,407	1,330,200
営業費用合計	72,453,139	121,234,911
営業利益又は営業損失（ ）	1,318,983,193	208,075,675
経常利益又は経常損失（ ）	1,318,983,193	208,075,675
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,318,983,193	208,075,675
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	36,348,685	53,746,281
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,095,198,955	5,840,450,362
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,696,704,824	1,342,202,428
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,696,704,824	1,342,202,428
剰余金減少額又は欠損金増加額	158,052,134	580,911,655
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	158,052,134	580,911,655
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,916,486,153	6,339,919,179

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第 3 期計算期間 2025年 8 月20日現在	第 4 期中間計算期間 2026年 2 月20日現在
1．元本の推移		
期首元本額	4,355,099,024 円	7,263,537,332 円
期中追加設定元本額	3,657,572,202 円	1,497,503,962 円
期中一部解約元本額	749,133,894 円	715,540,657 円
2．受益権の総数	7,263,537,332 口	8,045,500,637 口
3．1口当たり純資産額	1.8041 円	1.7880 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 3 期中間計算期間 自 2024年 8 月21日 至 2025年 2 月20日	第 4 期中間計算期間 自 2025年 8 月21日 至 2026年 2 月20日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.31%以内の額	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	第3期計算期間 2025年8月20日 現在			第4期中間計算期間 2026年2月20日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	13,090,822,506	-	13,223,553,212	132,730,706	13,950,112,491	-	14,101,640,540	151,528,049
アメリカ・ドル	12,995,476,447	-	13,128,189,560	132,713,113	13,950,112,491	-	14,101,640,540	151,528,049
ユーロ	95,346,059	-	95,363,652	17,593	-	-	-	-
合計	13,090,822,506	-	13,223,553,212	132,730,706	13,950,112,491	-	14,101,640,540	151,528,049

## （注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
  - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## 【フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第3期計算期間 2025年8月20日現在	第4期中間計算期間 2026年2月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	154,339,439	860,132,784
親投資信託受益証券	228,759,404,744	430,307,247,928
未収入金	1,374,864,022	2,951,258,230
流動資産合計	230,288,608,205	434,118,638,942
資産合計	230,288,608,205	434,118,638,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	154,339,439	860,132,784
未払受託者報酬	18,103,757	38,812,487
未払委託者報酬	1,335,155,568	2,862,422,919
その他未払費用	4,547,557	7,386,437
流動負債合計	1,512,146,321	3,768,754,627
負債合計	1,512,146,321	3,768,754,627
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	100,065,779,630	177,369,031,178
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	128,710,682,254	252,980,853,137
(分配準備積立金)	33,129,514,348	29,331,532,245
元本等合計	228,776,461,884	430,349,884,315
純資産合計	228,776,461,884	430,349,884,315
負債純資産合計	230,288,608,205	434,118,638,942

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 3 期中間計算期間 自 2024年 8 月21日 至 2025年 2 月20日	第 4 期中間計算期間 自 2025年 8 月21日 至 2026年 2 月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	17,718,893,702	11,003,703,613
営業収益合計	17,718,893,702	11,003,703,613
営業費用		
受託者報酬	9,809,523	38,812,487
委託者報酬	723,455,850	2,862,422,919
その他費用	3,862,069	7,386,437
営業費用合計	737,127,442	2,908,621,843
営業利益又は営業損失（ ）	16,981,766,260	8,095,081,770
経常利益又は経常損失（ ）	16,981,766,260	8,095,081,770
中間純利益又は中間純損失（ ）	16,981,766,260	8,095,081,770
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,111,362,199	2,613,315,889
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,399,362,293	128,710,682,254
剰余金増加額又は欠損金減少額	40,614,969,179	141,709,231,791
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	40,614,969,179	141,709,231,791
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,296,963,758	22,920,826,789
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,296,963,758	22,920,826,789
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	77,587,771,775	252,980,853,137

## （３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第3期計算期間 2025年8月20日現在	第4期中間計算期間 2026年2月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	32,032,579,216 円	100,065,779,630 円
期中追加設定元本額	82,573,846,391 円	94,326,457,211 円
期中一部解約元本額	14,540,645,977 円	17,023,205,663 円
2. 受益権の総数	100,065,779,630 口	177,369,031,178 口
3. 1口当たり純資産額	2.2863 円	2.4263 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3期中間計算期間 自 2024年8月21日 至 2025年2月20日	第4期中間計算期間 自 2025年8月21日 至 2026年2月20日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.31%以内の額	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	2025年 8 月20日現在	2026年 2 月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	14,174,220,481	27,892,191,914
金銭信託	6,109,307,577	4,046,154,451
株式	607,358,152,354	1,269,441,282,297
投資証券	1,926,372,852	-
派生商品評価勘定	4,605,731	6,460,395
未収入金	-	7,500,360,200
未収配当金	129,888,847	342,747,398
流動資産合計	629,702,547,842	1,309,229,196,655
資産合計	629,702,547,842	1,309,229,196,655
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	100,866,133	212,226,127
未払金	5,480,421,558	10,720,450,433
未払解約金	14,224,643,155	19,674,727,549
流動負債合計	19,805,930,846	30,607,404,109
負債合計	19,805,930,846	30,607,404,109
純資産の部		
元本等		
元本	257,072,160,217	503,624,792,728
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	352,824,456,779	774,996,999,818
元本等合計	609,896,616,996	1,278,621,792,546
純資産合計	609,896,616,996	1,278,621,792,546
負債純資産合計	629,702,547,842	1,309,229,196,655

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	2025年 8月20日現在	2026年 2月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	72,794,295,916 円	257,072,160,217 円
期中追加設定元本額	219,032,835,846 円	297,158,148,553 円
期中一部解約元本額	34,754,971,545 円	50,605,516,042 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	5,582,366,507 円	5,560,183,674 円
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	96,421,245,414 円	169,492,377,473 円
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Cコース(毎月決算・予想分配金提 示型・為替ヘッジあり)	2,911,277,344 円	2,566,421,145 円
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド Dコース(毎月決算・予想分配金提 示型・為替ヘッジなし)	152,157,270,952 円	325,413,556,801 円
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ ファンド(適格機関投資家専用)	- 円	592,253,635 円
計	257,072,160,217 円	503,624,792,728 円
3. 受益権の総数	257,072,160,217 口	503,624,792,728 口
4. 1口当たり純資産額	2.3725 円	2.5388 円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	2025年8月20日 現在			2026年2月20日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	14,355,022,526	-	14,455,688,189	100,665,663	19,461,572,373	-	19,664,820,460	203,248,087
アメリカ・ドル	14,355,022,526	-	14,455,688,189	100,665,663	19,461,572,373	-	19,664,820,460	203,248,087
買建	6,239,686,948	-	6,244,092,209	4,405,261	3,832,999,275	-	3,830,481,630	2,517,645
アメリカ・ドル	6,109,307,577	-	6,113,711,361	4,403,784	3,832,999,275	-	3,830,481,630	2,517,645
ユーロ	130,379,371	-	130,380,848	1,477	-	-	-	-
合計	20,594,709,474	-	20,699,780,398	96,260,402	23,294,571,648	-	23,495,302,090	205,765,732

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

## （注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## Aコース

（2026年3月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	12,492,788,380	円
負債総額	50,145,997	円
純資産総額（ - ）	12,442,642,383	円
発行済数量	7,796,435,082	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.5959	円

## Bコース

（2026年3月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	406,842,014,579	円
負債総額	1,033,998,824	円
純資産総額（ - ）	405,808,015,755	円
発行済数量	180,744,357,465	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.2452	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド

（2026年3月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,231,182,670,700	円
負債総額	5,793,714,927	円
純資産総額（ - ）	1,225,388,955,773	円
発行済数量	520,598,062,563	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.3538	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2025年9月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2026年3月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2025年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託176本、単位型株式投資信託2本、親投資信託49本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額7,383,183,916,526円です。

< 訂正後 >

（略）

2026年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託178本、単位型株式投資信託2本、親投資信託49本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額8,167,522,155,227円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第39期 (2024年12月31日)	第40期 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,084,299	2,060,757
立替金	21,131	11,714
前払費用	484,198	46,251
未収委託者報酬	12,960,510	15,952,163
未収運用受託報酬	1,086,735	553,480
未収収益	6,173	6,639
未収入金	*1 221,095	360,641
流動資産計	17,864,144	18,991,648
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 10,338,660	16,563,659
長期差入保証金	18,010	14,500
繰延税金資産	391,802	523,369
その他	30	230
投資その他の資産合計	10,748,502	17,101,758
固定資産計	10,755,990	17,109,245
資産合計	28,620,134	36,100,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	281	9
未払金		
未払手数料	6,016,095	7,358,272
その他未払金	*1 3,057,214	2,942,771
未払費用	1,829,913	2,311,183
未払法人税等	1,974,827	3,681,431
未払消費税等	1,106,116	1,352,125
賞与引当金	587,810	849,639
流動負債合計	14,572,260	18,495,433
固定負債		
退職給付引当金	1,704,391	1,511,212
固定負債合計	1,704,391	1,511,212
負債合計	16,276,651	20,006,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,093,482	14,844,246
利益剰余金合計	11,343,482	15,094,246
株主資本合計	12,343,482	16,094,246
純資産合計	12,343,482	16,094,246
負債・純資産合計	28,620,134	36,100,893

## （２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,361,841	88,281,086
運用受託報酬	3,700,902	3,105,368
その他営業収益	142,274	159,135
営業収益計	78,205,018	91,545,590
営業費用	* 1	
支払手数料	33,922,199	40,086,052
広告宣伝費	271,857	304,411
調査費		
調査費	699,501	631,677
委託調査費	16,481,661	19,845,069
営業雑経費		
通信費	81,011	76,394
印刷費	42,205	35,151
協会費	29,487	34,842
その他	865	-
営業費用計	51,528,790	61,013,600
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,592,272	2,400,564
賞与	1,721,474	2,000,165
福利厚生費	564,602	629,025
交際費	20,876	21,375
旅費交通費	156,220	172,479
租税公課	228,830	292,699
弁護士報酬	3,599	3,774
不動産賃貸料・共益費	444,013	512,731
退職給付費用	218,294	154,091
消耗器具備品費	27,813	31,134
事務委託費	7,484,171	7,083,837
諸経費	259,961	308,832
一般管理費計	13,722,133	13,610,712
営業利益	12,954,093	16,921,277
営業外収益		
受取利息	* 1	144,506
雑益	593	258
営業外収益計	44,726	144,765
営業外費用		
寄付金	1,100	3,229
為替差損	171,971	79,498
雑損	305	317
営業外費用計	173,376	83,045
経常利益	12,825,442	16,982,997
特別利益		
特別退職金戻入額	-	27,482
特別利益計	-	27,482
特別損失		
特別退職金	273,189	-
特別損失計	273,189	-
税引前当期純利益	12,552,253	17,010,480
法人税、住民税及び事業税	3,875,711	5,391,282
法人税等調整額	(103,787)	(131,566)
法人税等合計	3,771,923	5,259,716
当期純利益	8,780,329	11,750,764

## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	8,780,329	8,780,329	8,780,329	8,780,329
当期変動額合計	-	-	3,780,329	3,780,329	3,780,329	3,780,329
当期末残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(8,000,000)	(8,000,000)	(8,000,000)	(8,000,000)
当期純利益	-	-	11,750,764	11,750,764	11,750,764	11,750,764
当期変動額合計	-	-	3,750,764	3,750,764	3,750,764	3,750,764
当期末残高	1,000,000	250,000	14,844,246	15,094,246	16,094,246	16,094,246

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

賞与引当金は、当期末において発生していると認められる賞与支給見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

## 2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

## (1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

## (2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

## 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

## (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## (重要な会計上の見積り)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第39期 (2024年12月31日)	第40期 (2025年12月31日)
未収入金	20 千円	- 千円
その他未払金	2,139,526 千円	2,638,437 千円
長期貸付金	10,288,660 千円	16,518,659 千円

## (損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業費用	20,907,744 千円	24,108,016 千円
受取利息	43,474 千円	143,124 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2024年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類   | 長期貸付金        |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円       |
| (4) 基準日       | 2024年12月11日  |
| (5) 効力発生日     | 2024年12月11日  |

第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2025年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類   | 長期貸付金        |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 8,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 400 千円       |
| (4) 基準日       | 2025年12月11日  |
| (5) 効力発生日     | 2025年12月11日  |

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての債権債務を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第39期（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	10,338,660	10,338,660	-
資産計	10,338,660	10,338,660	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(10,338,660千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第40期（2025年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	16,563,659	16,563,659	-
資産計	16,563,659	16,563,659	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(16,563,659千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第39期（2024年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	10,338,660	-	10,338,660
資産計	-	10,338,660	-	10,338,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第40期（2025年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	16,563,659	-	16,563,659
資産計	-	16,563,659	-	16,563,659

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	2,028,331
勤務費用	170,987
利息費用	31,416
数理計算上の差異の発生額	49,451
退職給付の支払額	476,892
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,704,391</u>

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,704,391
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,704,391</u>

退職給付引当金	1,704,391
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,704,391</u>

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,332
利息費用	27,620
数理計算上の差異の費用処理額	49,451
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>128,501</u>

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は89,793千円であります。

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

### 2. 確定給付型年金制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	1,704,391
勤務費用	144,894
利息費用	30,069
数理計算上の差異の発生額	75,815
退職給付の支払額	382,681
その他	90,354
退職給付債務の期末残高	1,511,212

#### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	1,511,212
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,511,212
退職給付引当金	1,511,212
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,511,212

#### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	125,614
利息費用	26,068
数理計算上の差異の費用処理額	75,815
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	75,867

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 2.6%

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は78,244千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年12月31日)	(2025年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	129,538	122,209
賞与引当金	179,987	260,159
退職給付引当金	521,884	462,733
その他	120,245	207,144
繰延税金資産小計	951,654	1,052,245
評価性引当額	559,852	528,876
繰延税金資産合計	391,802	523,369
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	391,802	523,369

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年12月31日)	(2025年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%	0.38%
評価性引当額	0.84%	0.18%
過年度法人税等	0.11%	0.10%
その他	0.01%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.05%	30.92%

(収益認識関係)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	74,361,841	-	74,361,841
運用受託報酬	3,125,882	575,019	3,700,902
その他営業収益	142,274	-	142,274
合計	77,629,998	575,019	78,205,018

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	88,281,086	-	88,281,086
運用受託報酬	2,744,222	361,146	3,105,368
その他営業収益	159,135	-	159,135
合計	91,184,443	361,146	91,545,590

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び 第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,381,326	14,047,245

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,047,245	16,505,643

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び 第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	12,037,120	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,494,207	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,738,287	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	7,773,418	資産運用業

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	13,153,815	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,380,432	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,434,251	資産運用業

## (関連当事者情報)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 15,291,594	未払金	千円 1,415,860
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 4,345,000 43,474 253,613 - 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 10,288,660 - 31,416 87,964 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 5,362,536	未払金	千円 604,284

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注3） 投資信託販売に係る代行手数料（注4） グループ通算制度の通算税効果額	千円 326,438 885,458 -	未収入金 未払金 未払金	千円 89,593 70,310 459,148

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited（非上場）
- ・ FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 18,579,953	未払金	千円 1,739,026
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 6,229,999 143,124 275,061 - 8,000,000	長期貸付金 未収収益 未収入金 未払金 未払金	千円 16,518,659 - 66,731 84,241 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 769,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 5,253,001	未払金	千円 881,900

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	1,000,000	証券業	なし	共通発生経費の按分負担取引	共通発生経費負担額（注3）	486,367	未収入金	153,769

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited（非上場）
- ・ FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	617,174円15銭	804,712円35銭
1株当たり当期純利益	439,016円48銭	587,538円20銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	8,780,329	11,750,764
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,780,329	11,750,764
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2025年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	大和証券株式会社	100,000百万円	
	新大垣証券株式会社	175百万円	
	おきぎん証券株式会社	850百万円	
	ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	株式会社SBI証券	54,323百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	OKB証券株式会社	1,500百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	岡三証券株式会社	5,000百万円	
	七十七証券株式会社	3,000百万円	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
	香川証券株式会社	555百万円	
	マネックス証券株式会社	13,195百万円	
	第四北越証券株式会社	600百万円	
	百五証券株式会社	3,000百万円	
アイザワ証券株式会社	3,000百万円		
SMB C日興証券株式会社	135,000百万円		
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円		

	中銀証券株式会社	2,000百万円	
	池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円	
	京銀証券株式会社	3,000百万円	
	内藤証券株式会社	3,024百万円	
	四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
	丸八証券株式会社	3,751百万円	
	静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,900百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社大垣共立銀行	46,700百万円	
	株式会社七十七銀行	24,600百万円	
	株式会社静岡銀行	90,800百万円	
	株式会社中国銀行	15,100百万円	
	株式会社十六銀行	36,800百万円	
	株式会社広島銀行	54,573百万円	
	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	
運用の委託先	FIAM LLC	307,887,619米ドル （約48,202百万円 <sup>*</sup> ） <sup>*</sup> 1米ドル156.56円で換算 （2025年12月末日現在）	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

# 独立監査人の中間監査報告書

2026年5月13日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見将史  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2025年8月21日から2026年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2026年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月21日から2026年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

2026年5月13日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見将史  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2025年8月21日から2026年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2026年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月21日から2026年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2026年3月6日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の実行責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実行責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見表明の基礎となる、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。